エ　次に示す資格を満たす管理技術者を配置できること。
・測量法に基づく測量士の資格を有する者。
オ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、南関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」(施本第1605号。６．８．31）に基づく指名停止を受けていないこと。
カ　南関東防衛局が発注した業務のうち、平成20、21年度（当該年度を含まない過去２年間）に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。
⑵　入札参加者を選定するための基準　防衛省所管契約事務取扱細則（防衛庁訓令第108号。18.12.26）に定める指名基準及び同基準等の運用基準による。
なお、運用基準中の「当該測量業務等についての技術的適性」については、建築士法(昭和25年法律第202号）第23条の規定又はその他の法令等に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。ただし、業務実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）(以下「地方防衛局等」という。)(旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。)と平成16年４月１日以降に契約した業務について、「技術業務委託の受託者の業務成績の評定について」(装本技調第2914号。20．７．17)(以下「業務成績評定要領」という。)の別紙様式第１の評定点合計若しくは第２の業務評定点、「技術業務委託の受託者の業務成績の評定について」(装本技調第3592号。19．９．１)(以下「旧業務成績評定要領１」という。)の別紙様式第１若しくは第２の業務成績評定表の評定点合計又は「防衛施設庁において実施する技術委託業務の受託者の業務成績の評定について」(施本建第24号。16．３．17)(以下「旧業務成績評定要領２」という。)の別紙様式第１又は第２の業務成績評定表の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。)が、65点未満のものを除くこと。
⑶　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
３　入札手続等
⑴　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎内13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　電話045―211―7143
⑵　入札説明書の交付期間、交付申込先等
ア　交付期間　平成22年７月23日から同年９月２日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。)を除く。)の毎日、午前９時から午後５時まで。
イ　交付申込先　上記３⑴に同じ。
ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。上記３⑴に示す担当部局へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、ＣＤ―ＲＯＭ（未使用のもの）を持参、又は着払いのラベル（宅配業者の場合)若しくは切手(書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。
なお、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。
※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf）
エ　注意事項　入札説明書などを入手せずに入札へ参加した場合、指名停止などの措置を講ずる場合がある。
⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　平成22年６月25日において、上記２⑴イに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者とする。
⑷　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間　平成22年７月23日から同年８月２日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)。
提出場所　上記３⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。)すること。
⑸　入札書の提出日時、提出場所及び提出方法
提出日時　平成22年８月31日午前９時から午後５時まで（ただし、郵送等により入札する場合は、平成22年８月31日午後５時必着。)。
提出場所　上記３⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送等によること。
⑹　開札の日時及び場所
開札日時　平成22年９月３日午前10時
開札場所　南関東防衛局入札室
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店　横浜銀行本店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行横浜中代理店　横浜銀行本店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　南関東防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑻　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑼　指名通知書を受けた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑽　上記３⑶に該当する者は、現に上記２⑴イに掲げる競争参加資格の決定を受けていない場合であっても、上記３⑷により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuaki Miyama, Director General, South Kanto Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Survey of Existing Conditions of Storm Drainage, Atsugi Navy Facilities (JFY10)
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 00, 2 August 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00, 31 August 2010 (bidding of papertenders : 17 : 00, 31 August 2010 or Time-limit for the receipt of tenders by mail : 17 : 00, 31 August 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi 〒231―0003, TEL 045―211―7143

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。
平成 22 年７月 23 日
内閣府大臣官房政府広報室長　齋藤　　敦